

2009年度事業の方針

2009年度は、方向性検討委員会の提言を踏まえて、2010年度からの中期方針・事業計画の策定を行い、再興に向けた道筋をつける年と位置づけ、「選択と集中」によって事業の重点化と新規事業の開発、組織基盤の強化に取り組むことをめざした。

その背景には、外部環境の変化の中で、本協議会の方向性や果たすべき役割と機能の明確化が求められていることがある。2008年に特定非営利活動促進法（NPO法）の施行10周年を迎えるとともに新公益法人制度がスタートし、非営利セクターは大きな転換点にある。この10年間で、NPOに対する期待の高まりと同時に、NPOの数も飛躍的に増え、多くのベストプラクティスも生み出した。しかし、多くは、組織基盤が脆弱なために、その社会的使命を十分に果たしきれず、存在意義が問われるなど、NPOは今、可能性とともに多くの課題に直面している。

（特活）関西国際交流団体協議会は、市民、自治体、企業、教育機関、政府機関など設立主体の多様な国際交流・国際協力活動に携わる団体の連合体として、1984年の設立以来、20数年にわたり、全国的にも先駆的かつユニークな地位を確立し、発展を遂げてきた。

しかし、本協議会も組織内外の環境の変化に直面し、課題を抱えていることから、2007年度に方向性検討委員会を設置して、求められる役割と果たすべき責任について検討を重ね、2009年5月に最終報告書がまとめられた。並行して、事務局では、事業および組織体制の見直しを行い、これまでの課題の克服に取り組んできた。

そうした検討の積み重ねを踏まえ、2009年度も引き続き、「国際」を戦略的に位置づけ、本協議会の蓄積とネットワークを生かすことに主眼を置き、既存事業の見直しを行いながら新たな取り組みの展開と財源確保に関する可能性について検討し、中期方針・事業計画の策定に重点的に取り組むこととしたのである。

2009 年度に実施した事業の概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞

(1) 会員サービス

①会員名簿の発行、②寄附・寄贈の相談を会員につなぐ、③賞などへの応募推奨と推薦

(2) 会員への情報提供と会員の活動への広報協力

①会員へのメールによる情報配信（随時）、②会員の情報登録システム「ESS」の運用、③後援名義の付与

(3) 講演会「公益法人改革と市民社会の課題」および会員交流会の開催

(4) 日韓交流シンポジウム「外国籍市民と共に暮らす地域を考える」に協力（共催）

(5) 第6回日米NPOダイアログ「公共政策におけるNPO／NGO、行政、企業のパートナーシップ」の開催

(6) 会員事業についての検討

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第17回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催

(2) 「グローバルCSRフォーラム～NGOと企業の連携で進めるMDGs」の開催

(3) 関係諸機関とのネットワークづくり

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1) 『NPOジャーナル』の発行

(2) ホームページの管理・運用

(3) 相談対応とコンサルティング

①相談対応とコンサルティングの実施

②「NGO相談員」の受託に伴う相談業務

(4) 講師派遣

(5) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営

5. 調査研究・提言活動

(1) 日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業

(2) 審議会、委員会等への参加

(3) NPOの環境整備への参加

6. 中期方針・事業計画の策定

7. 財源確保に向けた取り組み

8. 事務局体制の強化

事業の遂行実績

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞

目的＝①社会の重要な動きや関連する政策、NPOセクターに関連する最新情報を会員に提供し、会員の活動や発展、方向性の参考になり、示唆を与えるものとする。

②事業を通して会員の力量形成や人材育成につなげる。

③情報交換・経験共有の場を設定することにより、団体間の顔の見える関係を構築し、連携を促進する。

事業の成果と課題＝①国際交流・協力団体、市民活動団体が生き残っていくための条件が大きく変貌する中で、本協議会としては、最先端の情報や動き、参考になる海外の動き、団体などを紹介しようとしている。現代の第一線のNPOとしては不可欠な要素だと認識しているが、事務局では最先端の動きに触れる中で、モデルとなる会員像についても、会員団体とどのようにすれば共有できるかが課題と考えている。

②会員へのメッセージや情報の発信、広報協力として重要な役割を担っていた『NPOジャーナル』が発行できなかったことで、会員への提供サービスは手薄になり、その代替サービスを提供できなかった。

2009 年度入会団体

(財) MRAハウス、(特活) 大阪府高齢者大学校、(財) 渋沢栄一記念財団、
(特活) 地域環境デザイン研究所 ecotone

2008 年度休会・退会団体

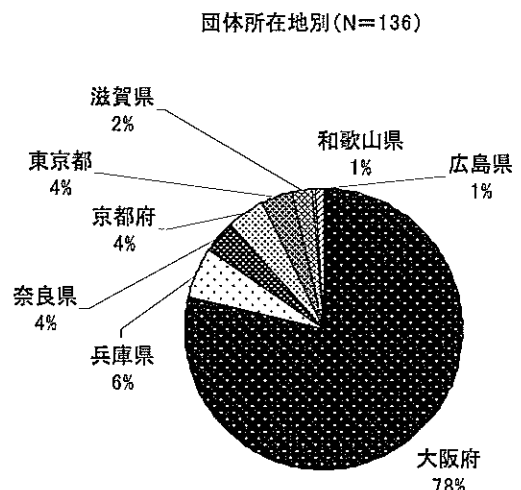
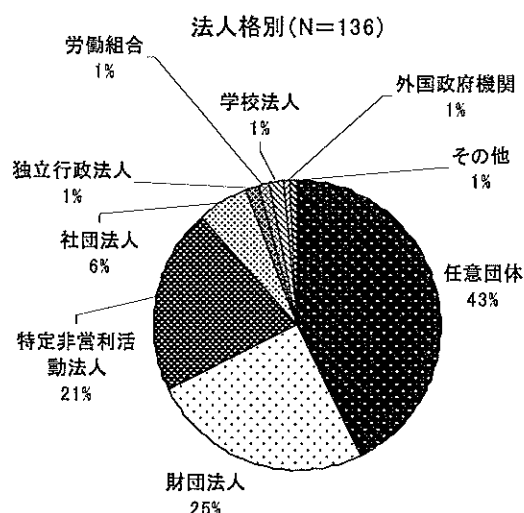
【休会】(特活) 芦屋市国際交流協会

【退会】(財) 大阪21世紀協会、(独) 日本学生支援機構大阪日本語教育センター
日本国際青年クラブ関西、ネパールの子どもを育てる会

2009 年度退会団体

(財) ラボ国際交流センター関西連絡所

会員団体数(2010年3月31日現在)＝正会員136団体、賛助会員3団体、10人



(1) 会員サービス

内容＝①会員名簿の発行

②寄附・寄贈の相談を会員につなぐ

事例＝岸和田市スポーツ少年団創設 30 周年事業として、開発途上国の子どもたちへの文房具寄贈の相談を受け、(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパンを紹介した。

③賞などへの応募推奨と推薦

(2) 会員への情報提供と会員の活動への広報協力

目的＝①会員への情報提供を迅速に行い、活動の参考になる情報や知識を提供する。

②会員の情報発信を支援することにより、活動の発展に役立ててもらう。

③国際交流・国際協力、市民活動を扱うメディアの拡大を側面から支援する。

内容＝①会員へのメールによる情報配信

会員メーリングリストで助成金、法・税制度に関する最新の動向などについて毎月 1 回程度の情報提供を行った。

②会員の情報登録システム「E S S」の運用

会員団体が直接、情報を入力する仕組み。イベント、スタディツアー、職員募集などの情報をホームページに掲載した。

③後援名義の付与

④マスコミへの情報提供

(3) 講演会および会員交流会の開催

日時＝2009 年 5 月 29 日 (金) 15 時～16 時

会場＝pia N P O 6 階会議室

テーマ＝「公益法人改革と市民社会の課題」

講師＝山内直人／大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

参加者＝37 団体

内容＝講演会では、講師がこれまでの 10 年を振り返りながら、「信頼性」「下請化」「市場淘汰」「縮小均衡」の日本の市民社会が抱える 4 つの危機をキーワードに、公益法人制度改革の意義と概要を解説し、将来に向けた課題と市民社会強化のための方策について提起した。また、講演会に続いて会員交流会を開催し、気軽に語り合える雰囲気の中で、市民社会をめぐる現状や各団体の活動について活発に意見交換がなされた。

(4) 日韓交流シンポジウム開催への協力(共催)

目的＝地域における多民族・多文化共生社会の創造という共通の課題に取り組む自治体や市民団体の活動から、日本と韓国における外国籍市民の直面する問題とその解決を学ぶシンポジウムの開催に協力する。

日時＝2009 年 10 月 24 日 (土) 13 時 30 分～16 時 30 分

会場＝大阪国際交流センター

テーマ＝「外国籍市民と共に暮らす地域を考える」

参加者＝70 人

内容＝会員団体である(財)アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)が企画したシンポジウムを共催。企画のアドバイスや広報の協力を行ったほか、シンポジウムのコーディネーターを本協議会事務局長が務め、当日運営に協力した。

事業の成果＝①本協議会が大阪府教育委員会と取り組んできた外国籍児童・保護者の支援活動

や、2009年3月に国際交流基金と共催した国際シンポジウムなど、これまでの実績や情報からアドバイスでき、ヒューライツ大阪らしい企画がなされた。また、参加者の満足度も高かった（参加者アンケートより）。

②信用保証を求めて共催依頼があり、それに応じることで会員であるメリットを感じてもらえた。

事業の課題＝①共催の場合、信用保証でとどまるのか、企画や運営にどこまで関与するのか、分担金は伴うのかなど、一定のルールを決めておく必要がある。

（５）「第６回日米ＮＰＯダイアログ」の開催

目的＝①日米のＮＰＯセクターの実践者が対話し、相互理解を深めることにより、市民社会の構築におけるＮＰＯの役割と本質を探る。

②会員団体である在大阪・神戸アメリカ総領事館関西アメリカンセンターと協働することにより、ＮＰＯと外国政府機関の協働事例の実績を蓄積する。

日時＝2010年3月2日（火）15時～16時30分

会場＝pia NPO 6階大会議室

実施方法＝駐大阪・神戸アメリカ総領事館

関西アメリカンセンターとの共催

テーマ＝「公共政策におけるＮＰＯ／ＮＧＯ、行政、企業のパートナーシップ」

参加者＝35人

講師＝ロリー・フォーマン／慶応義塾大学大学院法学研究科特任教授

梶英樹／社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン大阪事務所長代行

内容＝ＮＰＯ／ＮＧＯ、政府、企業の３セクターそれぞれで、公共分野の問題解決に取り組んできたフォーマン氏が、自身の経験やアメリカにおける成功例などをもとに、そこから得られる教訓や三者のパートナーシップ構築に向けた提言を、実践的な視点から語った。参加者の所属も多分野にわたり、「ＮＰＯ／ＮＧＯ、行政、企業の協力関係のあり方について論点整理ができた」「ミッション、活動目的などを明確にすることが重要なこと、また、それによって各分野との連携が強くなることが理解できた」といったコメントがあり、質疑応答も充実したものとなった。

事業の成果＝①会員団体２団体（関西アメリカンセンター、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）との協働事業

②海外とのネットワークの構築、強化

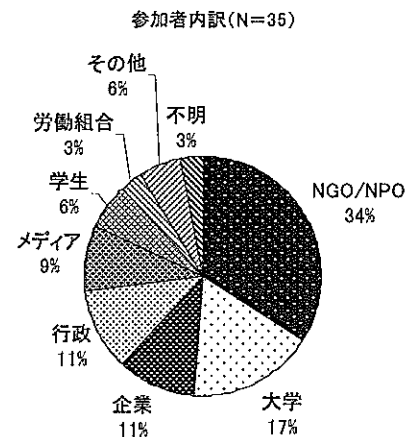
③協働という重要なテーマへの斬新な切り口の提示

④会員団体への交流および学習機会の提供

⑤他の中間支援組織にはない当協議会の優位性、特徴を示したこと

事業の課題＝①開催時期が不定期のため、限られた準備期間となってしまったこと

②人件費の確保



（６）会員事業についての検討

内容＝具体的な検討には至らず。

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第17回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催

目的＝①国際交流・国際協力活動、NPO/NGOに対する市民の意識啓発と活動への参加を促進する。

②NPO/NGO間、並びに行政、企業、教育機関など多セクター間との協働を促進し、セクターや分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

③NPO/NGOをはじめ、国際交流・国際協力活動や社会課題解決の新しい取り組みについて社会に発信する。

日時＝2010年2月6日(土)10時～17時、7日(日)10時～16時

会場＝大阪国際交流センター

来場者＝14,500人、参加団体＝146団体

実施方法＝実行委員会形式

後援団体＝総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市PTA協議会、大阪商工会議所、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、連合大阪、(株)ゆうちょ銀行大阪支店、(独)国際交流基金、(財)自治体国際化協会、(財)ユネスコ・アジア文化センター、(財)大阪21世紀協会、(財)大学コンソーシアム京都、(特活)大学コンソーシアム大阪、(特活)南大阪地域大学コンソーシアム

内容＝①実行委員会の結成

公募により17団体で構成。

構成団体…(社)アジア協会アジア友の会、(財)アジア・太平洋人権情報センター、インター・コミュニカ・大阪、(特活)インターナショナル、(財)オイスカ関西総支部、大阪ガス(株)、(財)大阪国際交流センター、(財)大阪府国際交流財団、(財)大阪YMCA、関西電力(株)、(独)国際協力機構大阪国際センター、(特活)ごみゼロネット大阪、在日コリアン青年連合、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、帝塚山学院大学国際理解研究所、(特活)南東アジア交流協会、フェアトレード・サマサマ

②実行委員会の開催

2009年11月4日(水)、11月24日(火)、12月11日(金)、12月22日(火)、2010年1月19日(火)、1月26日(火)、3月23日(火)

③ボランティアの公募と企画・運営への参加

ボランティア募集…6月、当日ボランティア募集…10月、応募221人、参加者158人

④出展団体の募集…11月

⑤実行委員による企画と公募企画でプログラムを立案。

1)「楽しく」「きっかけづくり」「課題解決」のコンセプトに沿って61プログラムを実施。

2)活動紹介展…NGO/NPO(95団体)、民族料理模擬店(17団体)、ODA実施機関・政府機関(9機関)、国連機関(7機関)、教育機関(4機関)、CSRに取り組む企業(11社)の出展

3)外務省と共催してプログラムを企画・実施

(1)「国際協力について語ろう！」

～再考！ODAとインドの開発～経済発展と貧困削減の両立をめざして

(2)「グローバル教育コンクール表彰式&池上彰さんトークショー」

(3) NGO/NPO支援制度説明会

(4) NGO相談員による情報&相談コーナー

4) 財源の多様化への取り組み

事業の成果＝①来場者数や参加団体、ボランティアの広がりなど、特に初心者・初中級者を対象として、多様で参加者の関心に応じた内容を提供しており、国際交流・協力への市民参加の拡大に寄与している。

②財源の多様化をめざして「ドネーションボックス」の設置や出展団体一覧の販売に取り組んだ。運営体制では実行委員の役割と責任の明確化に取り組んだ。

事業の課題＝①実行委員会の運営やプログラム、ボランティアのコーディネート等、事前の企画・準備段階で事務局に業務が集中していたり、実行委員会の機能が十分果たせていないところが多く、課題として残った。前年度に引き続き、実行委員との役割分担に取り組んできたが、やはり事務局の体制を充実させる必要がある。

② 2012年の第20回に向けて、そのための財源確保と体制、方向性について議論を重ねてきている。2009年度から財源確保のための仕組み化に取り組んだが、体制と方向性についても、もはや決定して進めていく時期にある。

(2) 「グローバルCSRフォーラム～NGOと企業の連携で進めるMDGs」の開催

目的＝①企業関係者とNGOを主な対象に、MDGsと企業の関係や、NGOと企業の連携に関する理解を深め、ベストプラクティスを通してパートナーを選ぶポイントやプロセスを学び、実際の連携につながるヒントを得てもらう。

②ビジネスの手法を使って社会的課題を解決しようとする社会的企業への注目が集まる中で、「公益資本主義」を唱える原丈人氏を招き、新しい資本主義と企業、社会のあり方に関する示唆を提供する。

③NGOと企業の顔の見える関係づくりのきっかけとする。

事業の対象＝企業のCSR担当者、企業との連携に関心のあるNGO/NPO職員、市民

実施方法＝(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)との共催

外務省主催NGO研究会「企業との連携」(JANIC事務局)関西シンポジウムの実施協力

後援団体＝(社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(社)関西経済同友会、(社福)大阪ボランティア協会、(特活)きょうとNPOセンター、(特活)関西NGO協議会

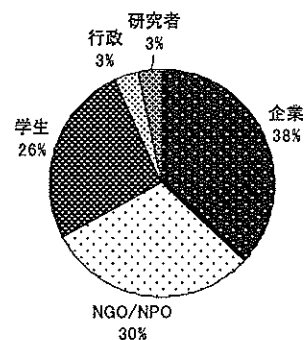
日時＝2009年11月13日(金)14時～18時30分 ※交流会は19時～20時30分

会場＝pia NPO 6階会議室 ※交流会はサントリーミュージアム スカイラウンジ

参加者＝146人

内容＝CSR推進NGOネットワーク(事務局：JANIC)コアメンバーがグローバルCSRを推進する上で押さえておくべきポイントや論点を提示した後、関西企業とNGOの先進的な3つの連携事例の発表と、デフタ・パートナーズ・グループ会長の原丈人氏による、公益資本主義の考え方や「デフタ・bracNetプロジェクト」など貧困削減に貢献するビジネスのあり方について講演を行った。シンポジウム終了後、NGOと企業との出会いのきっかけづくりの場として交流会を行った。

参加者内訳(N=146)



1. 問題提起

米良彰子／（特活）オックスファム・ジャパン事務局長

「NGOと企業の連携で進めるMDGs～MDGsとは？なぜMDGs？」

門田瑠衣子／エイズ孤児支援NGO・PLAS代表理事

「信頼される組織をめざして～企業とNGOの関係」

2. 連携事例の発表

＜持続可能な環境＞積水ハウス（株）×国際環境NGO FoE Japan

2007年4月に木材調達方針「持続可能性を支える10の調達指針」を策定。持続可能な木材利用を可能にするため、環境に配慮し、社会的に公正なフェアウッド調達に取り組む。

＜貧困撲滅＞（株）フェリシモ×（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

全国の顧客から毎月一口100円で集まった寄附で運営する「フェリシモ地球村の基金」を通して、家庭内暴力や家庭崩壊のため路上生活を送るモンゴルの子どもの自立を支援する。

＜初等教育＞（株）カスタネット×（財）国際開発救援財団

使用済みトナーカートリッジを回収し、その販売益を財源（現在はトナーカートリッジの売上げ1%、クッキーの開発・販売を財源にしている）としてカンボジアでの小学校建設や文房具の寄贈、遊具設置などの支援を行っている。

3. 特別講演「社会的企業のあり方と新しい資本主義」

原丈人／デフタ・パートナーズ・グループ会長

企業が事業を通じて利益を得ることにより社会に貢献する。原氏は、公益資本主義の考え方を提唱するとともに、実現可能な実例を示すことが説得力を持つと考え、バングラデシュにデフタ・bracNetプロジェクトを立ち上げた。インターネット通信事業会社のbracNet社を世界最大のNGOであるBRACの合弁会社として設立し、デジタルデバイドの解消に取り組んでいる。デフタ・パートナーズでは、世界の学者や技術者を集めて中長期的に研究開発に資金を投下し、開発された技術を使って支援を行い、株式会社とNGOの合弁会社で運用し、事業で出した利益の多くをNGOの活動に直接活用できるビジネスモデルをつくっている。民間企業とNGOがそれぞれの強みを組み合わせて従来の援助とは違ったダイナミックな実効性のある途上国支援を行っている点が注目される。また、企業のあり方についても再考させる示唆に富む内容が提供された。

4. 質疑応答と全体まとめ

5. 交流会

事業の成果＝①多様なセクターから定員を大幅に上回る参加者があった。それまで接点がなかった先を中心とする企業関係者が最も多く、MDGsやNGOと企業の連携に対する関心の高さとニーズを窺うことができた。

②素晴らしい経営理念と実践を行っている企業、連携のパートナーにふさわしい実力を備えたNGOのベストプラクティスを紹介でき、参加者にとって連携の一步へのきっかけとなった。

③原丈人氏の特別講演から、NGOが企業のパートナーとして期待される役割や、持続可能な社会をつくっていくための企業のあり方について新しい視点を提供することができた。公益資本主義に関する原氏の関西での講演は今回がほぼ初めてで、招聘が実現した意義は大きい。

④NGOと企業の双方にとって学びが多く、参加者からの評価も高かった。協議

会が有するネットワークや企画力に対する評価を高めることにつながった。

事業の課題＝①関西のNGOセクターの底上げと土壌の整備が今後の課題。NGOの参加が相対的に少なく、開催日時などの要因も考えられるが、一層の意識啓発が必要。

②継続的な企業とNGOの出会いや意見交換の場の設定のみならず、具体的なプロジェクトにまで結びつけるマッチングなどにも注力していく必要がある。

③BOPビジネスへの関心が急速に高まっており、省庁でも企業とNGOの連携促進も視野に入れて制度設計が進んでいるが、貧困削減とエンパワメントの手段としてのビジネスであるという点をNGO側がしっかりと提起していく必要がある。このような視点を中心に据えた情報提供や意識啓発、意見交換の場の提供、マッチングなどの支援が必要である。

(3) 関係諸機関とのネットワークづくり

目的＝多(他)分野のNPO/NGO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有しながら信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組む。

内容＝本協議会が有するネットワークの例

地域ネットワークNGO調整会議(幹事団体)、CSR推進NGOネットワーク(関西シンポジウムの実施協力)、近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング、KGソーシャル・イノベーション研究会、「大阪NPOプラザ」評価研究委員会、「定額給付金をNPOへの寄付に！」関西ネットワーク(KNPO)、NPO/NGOの税・法制度改革連絡会、NPO法人会計基準協議会、(特活)日本ファンドレイジング協会、日本サードセクター経営者会議(JACEVO)、近畿圏NPO支援センター連絡会議、外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議、大阪地域留学生等交流推進協議会、アメリカのNPO共同事務所施設運営団体とのネットワーク他

①地域ネットワークNGO調整会議

第2回：2009年6月19日(金)13時30分～18時

会場＝早稲田奉仕園YOU-Iホール(東京)

第3回：2010年2月24日(水)9時30分～15時

会場＝早稲田奉仕園YOU-Iホール(東京)

幹事団体＝(財)北海道国際交流センター、(特活)国際協力NGOセンター
(特活)横浜NGO連絡会、(特活)関西国際交流団体協議会

② 近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング

目的＝地域社会の課題解決に住民や民間業者が参加したソーシャルビジネス(SB)が有効な手段として期待されているが、その経営資源が限られていることから、広域的ネットワークを構築し、新たなソーシャルビジネス事業を創出し、経済活性化を図る。

事務局＝(特活)大阪NPOセンター

内容＝2008年度の研究会活動から得られた知見をもとに、2009年度はワーキンググループ(人材WG、資金循環WG)を設置して、具体的なプログラムの検討を行った。全体会では引き続き、情報共有と意見交換、ネットワーキングが図られた。

③ KGソーシャル・イノベーション研究会

目的＝ソーシャル・イノベーションの発展に資するため、社会的企業、社会起業家などの活動、及びその促進政策などについて理論的・実証的研究を行うとともに、社会起

業家活動の実践や支援の促進に寄与することを目的とする。
主宰＝定藤繁樹・関西学院大学副学長／大学院経営戦略研究科教授

④「定額給付金をNPOへの寄付に！」関西ネットワーク（KNPO）

実施期間＝2009年4月～2009年12月

内容＝生活支援が必要な人々に対する活動を行っているNPOや活動を財政的に支援している市民型ファンドに定額給付金を提供していくよう、人々の寄附の促進を目的に発足。関西の15の市民活動団体と11の市民ファンドで構成され、本協議会も参加した。全体で276件、310万7,354円の寄附が寄せられた。

事務局＝（特活）ソーシャル・デザイン・ファンド

⑤ 外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議

内容＝「外国人のための1日インフォメーションサービス」の開催と連絡会議の開催

実施日時＝2009年6月7日（日）11時～17時

実施会場＝大阪国際交流センター

※「NPO／NGOの税・法制度改革連絡会」「NPO法人会計基準協議会」「アメリカのNPO共同事務所施設運営団体とのネットワーク」については、P21～22に記載

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1) 『NPOジャーナル』の発行

目的＝①NPO、国際交流・国際協力に関する専門的な情報の提供。NPOからの問題提起

②NPO／NGOと企業、行政、教育機関等との協働の促進

③NPO／NGOスタッフのマネジメント力・プログラム形成力の向上

④市民の意識の啓発と活動への参加促進

事業対象＝NPO／NGOスタッフ、企業の社会貢献担当者、自治体の市民活動担当者、研究者、学生およびNPO／NGOに関心のある市民など

実施時期＝2009年4月1日～2010年3月31日

編集委員会＝NPO／NGOのリーダー、研究者、ジャーナリスト等12名の編集委員で構成

秋葉武／立命館大学産業社会学部准教授

今瀬政司／(特活)市民活動情報センター代表理事

小川忠／(独)国際交流基金日米センター事務局長

末村祐子／メールマガジン「NPO／NGO Walker」発行人

宋悟／(特活)コリアNGOセンター代表理事

田村太郎／ダイバーシティ研究所代表

中田豊一／参加型開発研究所代表

藤野達也／(財)PHD協会総主事代行

マエキタミヤコ／ソーシャルクリエイティブエージェンシー「サステナ」代表

松原明／(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会事務局長

望月洋嗣／朝日新聞外交・国際グループ記者

山畑洋二／ジャーナリスト

編集事務局＝前田佐保、河合将生／(特活)関西国際交流団体協議会

内容＝創刊6年目を迎え、ターゲットとするNPOや市民活動、社会貢献活動に実践と研究で関わるコア層からの高い評価とブランド力を誇る一方で、創刊当初からの高コスト問題（編集から販売までの）を克服することができず、組織と人に余力がなくなった今年度は発行を見送らざるを得ないこととなった。2011年度からの発行再開に向けた具体的なアクションを始める中継ぎ期間としての活動に留まった。

①今後の方向性についての検討

1) 事務局内、理事や編集委員会での討議

- ・組織内での位置づけ（同事業の主眼は、ミッションの達成か財源の確保か）
- ・内容（国際交流・協力かNPOか、社会起業家などに特化するか）
- ・編集・販売体制（外部との連携、ウェブとの連動など）
- ・収入増強、対外的発信の方策（寄附、助成金、新しい販売流通方法、新聞の活用）

2) アンケートを通じた会員からの意見集約

②バックナンバーの販売（継続）

③購読者への告知、返金手続き

④今後の事業展開の準備

同誌は協議会の顔として、また自主事業・自主財源の確保、ミッション達成の点で重要であるが、同事業の今後の展開とそれに伴う資源の配分や資金調達などについて、組織全体の今後の方向性や戦略と不可分のため、2010年度から設置予定の「タスクフォース」を通じて具体的な検討とアクションを行っていく。その設置に向けた準備を行った。

(2) ホームページの管理・運用

目的＝①本協議会の広報。

②国際交流・国際協力に関する必要な情報を集めた市民への情報提供の場として運用。

③本協議会事業、団体情報、イベント情報など最新のものを提供する。

④会員の活動報告、イベント情報等を掲載し、会員サービスに努める。

内容＝①会員向け情報登録・検索システム「E S S」の利用を活性化させるため、情報の掲載を希望する会員に利用を促進した。

②サイトのリニューアルを予定していたが、現状維持に留まった。最新情報の更新はブログと「What's NEW」のコーナーに掲載し、OWFはボランティア運営とした。

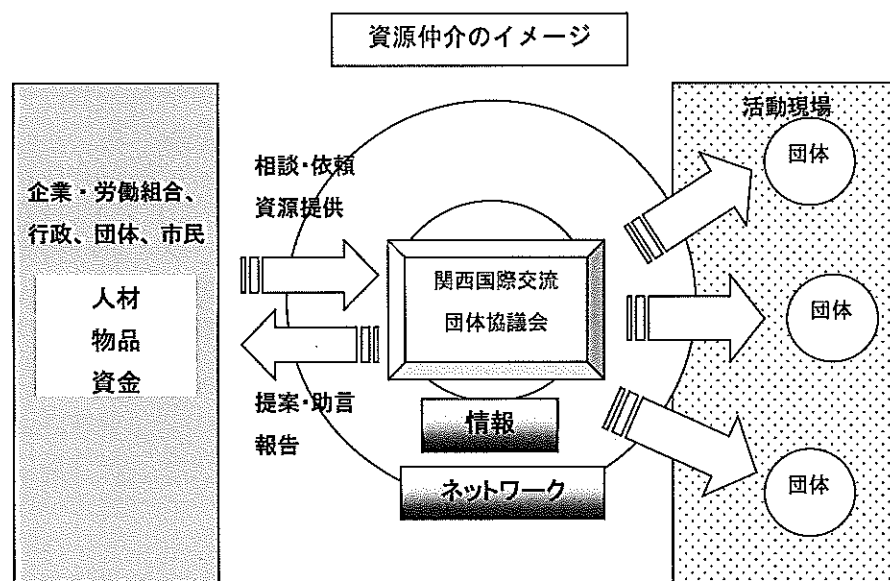
(3) 相談対応とコンサルティング

1. 相談対応とコンサルティングの実施

一般的な相談対応に留まらず、事業企画のコンサルティングや資源仲介などを行った。

【事例1】パナソニックグループ労働組合連合会（PGU）「社会貢献活動基金」とパナソニックAVCネットワークス労働組合（PAVC労組）の組合員のカンパによるフィリピン・サモア・スマトラ災害復興支援金拠出先団体として、（社）アジア協会アジア友の会、（財）PHD協会を紹介した。

内容＝2009年秋に起こった震災で被災したフィリピン、サモア、スマトラの3地域に対して、PGUおよびPAVC労組は支援金の拠出を行うこととなった。PGUの下に設置され、NGOへの支援を行ってきた「社会貢献活動基金」からの拠出とPAVC労組の組合員のカンパが充てられることとなり、支援元によると、従来は災害支援というと政府や大規模組織を通じた形が主流だったが、これからは具体的な活動がもう少し見える形での支援をしたいとの思いがあり、関西のNGOを通じた支援が決定した。支援先のNGOと中間支援組織の両方の運営（間接費）も同時に支援したいとの考え。本協議会のネットワークを活かして、支援先団体の選定から連絡調整、報告までのコーディネートをお願いした。



【事例2】パナソニックグループ労働組合連合会（PGU）「社会貢献活動基金」と松下関連労働組合協議会の組合員のカンパによるチリ大地震災害復興支援金拠出先団体として、（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン大阪事務所を紹介した。

内容＝事例1と同様、支援先団体の選定から連絡調整、報告までのコーディネートを行った。

【事例3】学生のヒアリング対応

広島市立大学国際学部（金谷信子准教授）、関西学院大学法学部（岡本仁宏教授）

事業の成果＝①PGUおよびPAVCからの依頼で災害支援金をNGOに仲介する取り組みを開始した。依頼側からの評価は高く、2010年度から継続して取り組める仕組みを開発する予定である。今後、他の資源仲介を手がけることで、安定した財源となる可能性があり、そのためのベースを確立できた。

事業の課題＝①相談に的確に対応するためには、情報の収集とアドバイス、コーディネートなどの業務が発生し、それに対する対価が必要であるという意識が相談者にない場合が多く、理解促進の必要がある。

②相談対応のデータベース化や成果をメディア等にPRするなど外部への発信には着手することができなかった。

2. 「NGO相談員」の受託に伴う相談業務

目的＝市民からの国際協力活動、NGO／NPOからの相談に対応し、市民の活動への理解と参加促進に寄与する。

実施方法＝外務省からの受託事業。外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業。経験・知識・専門性が豊富なNGOを相談員として委嘱し、市民やNGOの個別課題や情報ニーズに対して相談員が適切なアドバイスを行う。

受託期間＝2009年5月1日～2010年3月31日

内容＝①市民や団体からの個別課題や情報ニーズに対して、相談員がアドバイスを行った。

1) 電話やメールでの相談対応。

2) pia NPOインフォメーションセンターおよび大阪国際交流センター事務所での訪問対応、資料提供。

②会員団体の事業や各地で行われる催しの機会を活用した「出張相談」を行い、会員へのサービス提供や地域で活動する団体との関係構築を図った。

＜出張相談の実績＞

「国際交流フェスタ～みなと秋まつり」（10月、大阪市港区）

「御堂筋 kappo」（10月、大阪市中央区）

「国際交流フェスタ」（12月、滋賀県甲賀市）

「ワン・ワールド・フェスティバル」（2月、大阪市天王寺区）※7団体で連携して実施

③外務省や全国の受託団体とのネットワークを促進し、情報収集を行った。

＜NGO相談員連絡会議への参加＞

1) 日時＝2009年6月18日（木）13時30分～18時20分、19日（金）9時30分～12時
場所＝外務省会議室

内容＝外務省から相談員業務に関しての説明を受けた後、制度のさらなる発展について議論し、政府やJICAとNGOの連携、ODAの動向に関する協議を行ったほか、ファンドレイジングについて講義を受けた。

2) 日時＝2009年11月19日（木）14時～21時30分、20日（金）9時30分～12時

場所＝岡山国際交流センター 8 階イベントホール（岡山市北区）

内容＝「連絡会議の地域開催の意義と効果」について全体協議の後、相談対応の方法や相談員の役割、連携等をグループ討議した。中国地方の NGO、JICA 関係者、大学関係者、学生等も参加した地域会議では、「NGO 活動と ESD（持続可能な開発のための教育）の推進」をテーマに議論した。

相談件数＝月 51～70 件、年間合計 626 件

NGO の設立や組織運営に関する問い合わせ		相談件数
1	団体設立・NPO 法人格取得	28
2	組織運営・マネージメント（人材面：人材・ボランティア等）	11
3	組織運営・マネージメント（総務：労務・財務・会計・助成金・ファンドレイジング等）	46
4	組織運営・マネージメント（事業面：企画運営・事業開発等）	79
5	組織運営・マネージメント（組織面：組織形態等）	37
6	組織運営・マネージメント（広報面：広報・メディア等）	33
7	組織運営・マネージメント（その他）	3
国際協力に関する一般的な問い合わせ		
8	NGO・NGO 活動について	108
9	国内ボランティア相談	62
10	インターン・就職相談	39
11	スタディーツアー・海外でのボランティア相談	42
12	緊急救援・物資輸送	7
13	募金・寄付	15
14	フェアトレード	9
15	イベント等	31
16	開発教育	3
17	その他学校関係	11
18	外国事情	2
19	ODA 政策一般	2
20	その他	58

事業の成果＝①継続的な受託による財源の確保。

②市民や NGO/NPO、関係機関、行政、企業から寄せられる幅広い相談に対応することを通して、協議会の信頼性と知名度の向上につながった。

③外務省や相談員受託団体との全国ネットワークの構築と情報の共有が図れた。

④「ワン・ワールド・フェスティバル」での出張相談を本協議会が企画し、他の相談員団体をコーディネートして実施したことは、多様な相談に効果的に対応することを可能にするとともに相談員制度の広報にもつながり、外務省や他の相談員受託団体に対して、本協議会の存在意義を高めた。

⑤関西 2 府 4 県に会員団体を有する利点を活かし、出張サービスを滋賀県でも行ったことで、相談員が配置されていない地域に対応するとともに、会員団体の事業との連携も図られ、地域で活動する団体との関係構築にもつながった。

事業の課題＝①専門性を有する相談等が増加し、情報提供にとどまらず、団体の方向性の検討や自治体の政策形成など、コンサルティングにつながる相談が増えている。NGO 相談員としての対応とコンサルティングでの対応をより明確にする必要がある。

（４）講師派遣

目的＝①国際交流、国際協力活動並びに市民活動への理解と参加の促進

②地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進

③若い世代の国際交流、国際協力並びに NPO セクターで働くことへの理解の促進

④行政職員の意識変革の促進

対応テーマ＝国際交流・国際協力の活性化、多文化共生、地域の国際化、NPOと行政・企業の協働、市民活動促進、NPO/NGO、キャリア教育、社会的企業他。

派遣実績＝事務局長の派遣…31件

行政 15 件、国際交流協会 5 件、企業 2 件、教育機関 2 件、NPO/財団 7 件
職員の派遣…30 件

教育機関 27 件、NPO/財団 3 件など

<教育機関への派遣例>

2009年度秋学期	大手前大学総合文化学部	「国際NGOの活動」非常勤講師(前田)
2009年5月7日	関西学院大学社会起業学科	「多文化共生論」ゲスト社会起業家Marie So氏の通訳(前田)
2009年5月17日 2009年6月1日	NPO研究フォーラム KGソーシャルイノベーション研究会	「台頭する社会的企業、アメリカの潮流 ～ハーバード社会的企業大会報告」(前田)
2009年6月1日	立命館大学産業社会学部	「国際福祉フォーラム」ゲスト講師(河合)
2009年6月7日	(財)大学コンソーシアム京都	インターンシッププログラム事前研修(河合)
2009年6月29日	同志社大学キャリアセンター	「キャリア育成講座」ゲスト講師(河合)
2009年6月30日	甲南女子大学多文化共生学科	「NGO/NPO論」ゲスト講師(前田)
2009年7月6日 2009年11月2日	大手前大学総合文化学部	「国境を超える発想」非常勤講師(前田)
2009年11月5日	関西学院大学法学部	「NPO・NGOと市民社会」ゲスト講師(前田)
2009年11月17日	立命館大学理工学部	「理工学部連携講義」ゲスト講師(河合)
2009年12月3日	同志社大学政策学部	「キャリア開発講座」ゲスト講師(河合)
2009年12月18日	同志社大学大学院法学研究科	「関西の国際交流・協力活動の現況とこれから」(有田)
2010年1月20日	相愛大学社会デザイン学科	「NPO/NGO論」(高羽)
2010年3月14日	日本NPO学会第12回年次大会	パネル討論「市民社会とファンドレイジング」モデレーター(有田)

(5) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供

中間支援組織の機能を生かし、国際交流・国際協力分野の情報拠点として、情報の収集・提供(市民への閲覧サービス、マスコミへの情報提供などを含む)を行う。

- ①外務省、総務省等中央省庁、地方自治体、国際機関等の情報
- ②全国および関西を中心とした国際交流・国際協力団体、NPOの情報
- ③国際理解教育・開発教育の情報
- ④市民社会、NPO関連の法制度の動きやマネジメントに関する情報
- ⑤海外の市民セクターに関する情報

<2009 年度メディア掲載例>

ラジオ	2010年1月31日	FMCOLO「On The MOVE」	ゲストコーナー「ワン・ワールド・フェスティバル紹介」
	2010年3月20日	ラジオ大阪「こちら港区552」	pia NPO活動紹介
新聞	2009年12月8日	読売新聞 朝刊	「ワン・ワールド・フェスティバル」ボランティア募集
	2009年12月31日	日本経済新聞 朝刊	pia NPO記事「退去通告 NPO悲鳴」
	2010年2月14日	大阪日日新聞 朝刊「大阪ギャラリー」	「ワン・ワールド・フェスティバル」報告
雑誌	2010年1月1日	大阪市都市工学情報センター「大阪人」	「ワン・ワールド・フェスティバル」開催案内

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営

目的＝①NPOに貸事務所と貸会議室を提供する施設を運営してNPOの活動基盤整備を行い、NPOを支援する。

②多様なNPOが集積することによる情報発信、多セクターとの連携促進、交流と対話の場づくりを行う。

③NPOの拠点施設と地域社会との連携を促進し、地域の活性化に寄与する。

内容＝①入居団体の募集と選考業務

新規入居：2団体＝（特活）メディカル指南車、（特活）キャリアスイッチ

退去：3団体＝くろーぱー、應典院寺町倶楽部（築港ARC）、（特活）大阪アーツアポリア

2010年3月末現在、入居は28団体

②入居団体間の交流・連携促進

入居団体連絡会の開催

③貸し会議室業務

会議室利用料は前年比23%増

④インフォメーションセンターの運営

1) ライブラリー機能の充実

◆◆◆「入山文庫」の開設◆◆◆

<http://www.interpeople.or.jp/library/iriyama-ja.html>

米日財団、笹川平和財団、立教大学大学院などに所属され、日本の市民社会構築に貢献されてきた入山映（いりやまあきら）氏の蔵書（日英）150冊をご寄贈いただき、piaNPOにおいて広く皆様にご活用いただくこととなりました。

- ・「NPO/NGOコーナー」は全国の国際交流・国際協力団体、NPO約500団体のニュースレターやパンフレット、団体資料を揃える。
 - ・「国際機関コーナー」はJICAなどの開発援助機関や国連機関の資料を設置。
 - ・「国際協力プラザ」大阪分室ではODA、開発教育等の資料を設置。
 - ・「大阪市コーナー」は大阪国際交流センター等、大阪市の国際交流活動を紹介。
 - ・「書籍コーナー」は約2,000冊の国際交流・国際協力関係の書籍、レポート、年次報告書、絵本等を設置。
 - ・「情報掲示板コーナー」は講座、セミナー、シンポジウム、映画等の催し、助成金やボランティア、スタディツアー、求人などの募集、フェアトレード等のチラシを設置・掲示。
 - ・「ヒューライツ大阪の書籍コーナー」は人権や開発関係の書籍（日英）を所蔵。
 - ・「資料検索用データベース」を開発し、運用。
- 2) 国際理解教育、開発教育、人権教育、日本語教育等の教材の収集と閲覧・視聴に提供
- 3) ボランティア活動、NGO/NPO活動、団体設立、組織運営などに関する市民からの相談対応

⑤施設を活用した入居団体や地域との共同プログラムの実施

1) 築光キャンドルウィーク

実施日＝2009年6月1日（月）～21日（日）

2) 「pia NPO地球子ども塾レッツトークウィズUSJパフォーマーズ」

実施日＝第13回 2009年6月18日（木）～7月16日（木）全5回、17時～18時
第14回 11月19日（木）～12月17日（木）全5回、17時～18時

内容＝地域の子どもたちがUSJスタッフとともに英語に親しみ、異文化を体験するプログラム。運営主体を pia NPO からシルバーアドバイザー連絡協議会へと移行し、pia NPO は会場提供と広報協力を行った。

3) 「さようならとはじめまして～12人のアーティストによる“6階建てのオフィスビル pia NPO”をまるごと楽しむ現代美術展」

実施日＝2010年3月7日（日）～22日（日）

内容＝ビル全体（1階エントランスや階段、エレベーターホールなど）を利用した12人の公募芸術家の絵画、映像、写真などの現代美術作品の展示に協力。

⑥視察・見学の受け入れ

1) 教育機関

- ・科学技術学園高校（2009年7月15日）
- ・大阪産業大学（2009年7月22日）
- ・東アジア大学生国際交流プログラムの交流会協力（2009年8月18日）
- ・科学技術学園高校など府内高校教員の教員研修（2009年10月21日）
- ・相愛大学（2009年12月2日）
- ・大阪コミュニケーションアート専門学校（2010年1月14日）

2) 海外からのゲスト

- ・ドラモンド・パイク氏／アメリカ・タイズ財団（2009年5月26日）
- ・マーク・サイデル氏／ISTR 会長、アメリカ・アイオワ大学法学部教授
劉求实（Liu Qiushi）氏／中国・清華大学NGO研究所副所長
（2009年7月28日）

⑦地域社会との連携・交流の促進

1) 「みなアート実行委員会」への参画

2) 地域のイベントへの参加

「みなと秋まつり」@天保山マーケットプレイスにブース出展

実施日＝2009年10月3日（日）

⑧環境にやさしい施設としての取り組みの促進

⑨広報の強化

- ・pia NPO ホームページのデザイン・コンテンツの見直し
- ・pia NPO ブログの運営
- ・広報誌『大阪港』『港湾局報』に記事の掲載

⑩賃貸契約満了の2012年以降についての検討と働きかけ

⑪大阪市市民活動推進審議会「市民活動拠点施設のあり方ワーキング・グループ」

検討ワーキング部会への協力（部会のリーダーとアドバイザーの派遣）

内容＝市民活動促進支援施設の必要性、必要な機能、位置づけ等を pia NPO の運営の経験から意見を述べ、中間報告とりまとめに協力した。

- 第1回 2009年7月9日(木) pia NPO会議室
- 第2回 2009年7月29日(水) 大阪NPOプラザ
- 第3回 2009年8月12日(水) 大阪市役所
- 第4回 2009年9月18日(金) 大阪市役所
- 第5回 2010年3月16日(火) 淀屋橋 odona 2階「アイ・スポット」

事業の成果＝①多様な来館者を迎えることで本協議会のネットワーク形成に貢献した。

②大阪市のNPO関連施策に対して、一定のNPOの立場を主張することができた。

事業の課題＝①本協議会の事業としての施設運営についての方針を早急に検討する必要がある。

②施設管理に伴う事務作業が多く、人員不足の中で負担が大きい。

5. 調査研究・提言活動

(1) 「日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業」

目的＝①2007年度に実施した日米のNPO共同事務所施設のネットワーク交流事業の成果をまとめ、社会に発信する。

②全国のNPO共同事務所施設の現状を把握する。

③NPO共同事務所施設の意義と課題を整理し、日米の政策の比較を行い、施設のエンパワメントを図る社会基盤の整備について研究する。

助成＝(独)国際交流基金(06年度)、(宗)真如苑(08年度)、(財)大阪府国際交流財団(08年度)

内容＝①全国のNPO共同事務所施設の調査のまとめ

全国の当該施設の調査による現状把握と共有、基礎データの確認

②報告書の作成

報告書内容の確認と、施設運営のノウハウ、NPO支援策、地域における施設のあり方、支援者を増やすための戦略や法律・税制について提言のまとめ

メンバーは全国のNPO共同事務所施設を運営するNPOの代表など5人

加藤哲夫／(特活) せんだいみやぎNPOセンター代表理事

藤岡喜美子／(特活) 市民フォーラム21・NPOセンター事務局長

水谷綾／(社福) 大阪ボランティア協会事務局主幹

実吉威／(特活) 市民活動センター神戸事務局長

高羽淳一／(特活) 関西国際交流団体協議会

事業の課題＝進行管理が徹底しておらず、事業完了が大幅に遅れた。年度内に報告書が完成し、販売を予定していたが、実現できなかった。

(2) 審議会、委員会等への参加

中間支援組織、国際交流・国際協力の連合体としての経験や情報、市民活動団体としての経験・視点を生かすとともに、当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努めた(就任している委員会は約20)。

<主な審議会、委員会>

有田典代・事務局長	総務省地域づくり懇談会	委員
有田典代・事務局長	大阪市市民活動推進審議会	委員
有田典代・事務局長	大阪府同和問題解決推進審議会	委員
有田典代・事務局長	豊中市総合計画審議会	委員
有田典代・事務局長	箕面市非営利公益市民活動促進委員会	委員
有田典代・事務局長	財団法人日本国際協力システム	評議員
有田典代・事務局長	社会福祉法人大阪ボランティア協会	評議員
前田佐保・マネジャー	大阪市ボランティア情報センター ボランティア活動情報誌「COMVO」編集専門委員会	委員
高羽淳一・マネジャー	大阪市市民活動推進審議会「市民活動拠点施設のあり方ワーキング・グループ」検討ワーキング部会	アドバイザー

(3) NPOの環境整備への参加

①「NPO/NGOの税・法制度改革連絡会」への参加

内容＝市民活動団体の法制度・税制度の改革を提言するネットワークに参加

事務局＝(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会内

②「NPO法人会計基準協議会」への参加

内容＝NPO法人の健全な発展と信頼性の向上のため、NPO法人を始めとする現場のニーズや幅広い関係者の意見を反映し、NPO法人会計基準案のとりまとめに向けて協議する本協議会（中間支援組織を中心とした78団体から構成）に参加し、協力を行った。

1)「NPO法人会計基準をつくるためのコメント&意見交換会 in 関西」

実施日＝2009年6月16日（火）大阪NPOプラザ、参加者20人

2) 第2回協議会総会（第5回策定委員会との合同会議）

実施日＝2009年11月14日（土）研究社英語センタービル、参加者105人

内容＝中間報告の論点解説と協議会メンバーからの意見

3)「NPO法人会計基準策定プロジェクト中間報告イベント～ここが争点！NPO法人の会計基準！」への参加（主催者であるNPO法人会計基準協議会の構成団体として参加）

実施日＝2009年11月14日（土）、参加者160人

4)「会計基準キャラバン in 関西」

実施日＝2009年11月27日（金）大阪NPOプラザ、参加者65人

内容＝（社福）大阪ボランティア協会が主催する本催しに共催団体として参加。グループワークの司会を担当し、中間報告の勉強会と現場のNPOからの意見や提案を集めた。

5) 協議会メンバーによるメーリングリストや中間報告へのパブリックコメントの投稿

事務局＝（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会内

6. 中期方針・事業計画の策定

2009年5月に出された方向性検討委員会の提言を踏まえて具体的な作業を進め、また直面している喫緊の課題の解決に取り組むため、事務局の下に「タスクフォース（TF）」を設置する案を提出し、理事長に承認された。コアアドバイザー（1名）とアドバイザー（十数名）から構成されるTFは、適宜、助言を行い、中期方針・事業計画案を策定する事務局を支援しながら進めることをめざしたが、この作業の要となる事務局体制が整わず、具体的な実施には至らなかった。

7. 財源確保に向けた取り組み

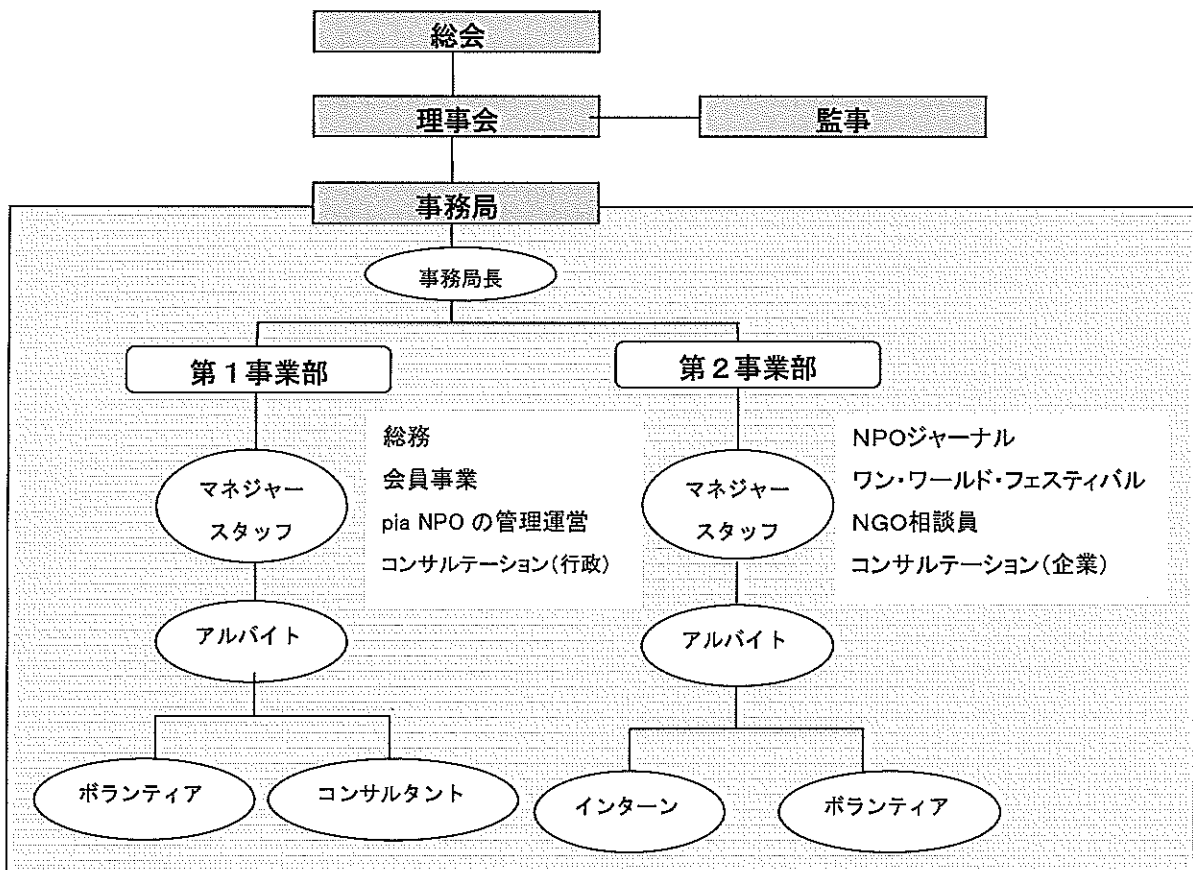
安定した財源の確保に向けて、自主財源の増加を図るとともに、助成先の開発や公募情報の継続的収集などを通して、多様な財源確保に向けた取り組みを行うことをめざしたが、本格的な実施には至らなかった。大幅な人員減の中で既存事業の遂行と小さな新規の取り組みと財源確保が精一杯の状況であった。

8. 事務局体制の強化

現場の最前線にいる職員が捉えているシーズに基づいた今後の方向性や、事業と人材と組織のあり方、後任事務局長を始めとする事務局体制や人事労務制度について議論を重ねた。幅広いネットワークへの参画や講師、相談対応を通して、職員の力量は向上したが、人事制度は未整備のまま終わった。新規職員を公募で採用し、受け入れる体制も整わなかったため、予定していた人員を大幅に下回る形で、アルバイト等の活用で不足分を補いながら事業を遂行する結果となった。2008年度から導入した事業部制（マネジャー設置）はうまく機能し、一定の方針のもとにチームで連携した動きが可能となった。会計などの総務や広報などにおいてシステム整備の課題が残る。

資料「組織の運営に関する情報」

組織図



事務局体制

スタッフ数（2010年3月31日現在）

正職員	4人
アルバイトスタッフ	2人
コンサルタント	1人
ボランティアスタッフ(常時)	4人
ボランティアスタッフ(ワン・ワールド・フェスティバル コア・ボランティア)	31人
ボランティアスタッフ(ワン・ワールド・フェスティバル当日)	158人
インターン	3人

※正職員

有田典代・事務局長
高羽淳一・第1事業部マネジャー
前田佐保・第2事業部マネジャー
河合将生・第2事業部

会員団体一覧(2010年3月31日現在)

正会員 136 団体、賛助会員 3 団体

<正会員>

(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク
I・S・S

(社)アジア協会アジア友の会

アジアセンター21アジア図書館

(財)アジア・太平洋人権情報センター

(特活)アジアボランティアセンター

(社)アムネスティ・インターナショナル日本
関西連絡会

(特活)ANT-Hiroshima

池田市都市提携委員会

(特活)いこま国際交流協会

茨木市国際親善都市協会

インター・コミュニカ・大阪

(特活)インドマイトリの会

(財)エイ・エフ・エス日本協会大阪事務所

(学)エール学園

(財)MRAハウス ☆

(財)オイスカ関西総支部

(特活)大阪NPOセンター

(財)大阪ガス国際交流財団

(特活)大阪環境カウンセラー協会

(財)大阪国際交流センター

大阪・サンパウロ姉妹都市協会

大阪・サンフランシスコ姉妹都市協会

大阪・シカゴ協会

(社)大阪青年会議所

大阪帝塚山ライオンズクラブ

大阪日伊協会

大阪日仏協会

大阪日仏センター＝アリアンス・フランセーズ

大阪日米協会

(特活)大阪日本トルコ協会

大阪・ハンブルク友好都市協会

(特活)大阪府高齢者大学校 ☆

(財)大阪府国際交流財団

大阪府在日外国人教育研究協議会

(特活)大阪府日本中国友好協会

(社)大阪南太平洋協会

大阪・メルボルン姉妹都市協会

(財)大阪YMCA

(財)大阪YWCA

(財)海外技術者研修協会関西研修センター

海外留学保護者協会

かいづか国際交流協会

門真市国際交流協会

河内長野市国際交流協会

関西アメリカン・センター

関西韓国YMCAアジア青少年センター

関西シンガポール協会

関西日英協会

関西日豪協会

関西日蘭協会

関西日本・スイス協会

関西日本スペイン協会

関西日本・フィンランド協会

(財)京都市国際交流協会

(財)京都府国際センター

近畿ユネスコ協議会

国際交流・国際協力支援団体 CLUB GEORDIE

言語交流研究所ヒッポファミリークラブ

(特活)後悔しない家造りネットワーク《いい家塾》

甲賀市国際交流協会

(特活)国際エンゼル協会

(独)国際協力機構大阪国際センター

(独)国際協力機構兵庫国際センター

(特活)国際交流の会とよなか

(特活)国際子ども権利センター

(特活)国際社会貢献センター関西デスク

(特活)国際生涯学習文化センター

国際文化交流協会

大学共同利用機関法人人間文化研究機構国

立民族学博物館

(特活)国境なき医師団
 (特活)コリアNGOセンター
 在日コリアン青年連合
 堺日中友好協会
 堺・パークレー協会
 桜井市国際交流協会
 (財)サントリー文化財団
 (社)CISV関西支部
 (財)滋賀県国際協会
(財)渋沢栄一記念財団 ☆
 (特活)ジャパンデンタルミッション
 (財)吹田市国際交流協会
 (社)青年海外協力協会近畿支部
 (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 摂津市国際交流協会
 (財)太平洋人材交流センター
 (財)大遊協国際交流・援助・研究協会
 (財)高槻市都市交流協会
 忠岡町国際交流協会
 (特活)多文化共生センター大阪
(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone ☆
 帝塚山学院大学国際理解研究所
 ドイツ文化センター・大阪
 (特活)トッカビ
 (財)とよなか国際交流協会
 (特活)とんだばやし国際交流協会
 (特活)NICE日本国際ワークキャンプセンター
 (特活)ナック(NAC)
 (財)なら・シルクロード博記念国際交流財団
 (特活)南東アジア交流協会
 (財)西宮市国際交流協会
 (特活)日本ウミガメ協議会
 日本オセアニア交流協会
 日本国際飢餓対策機構
 (財)日本国際協力センター関西支所
 日本・ザンビア共和国友好協会
 日本タイクラブ
 日本・中央アジア協会
 日本・ドミニカ共和国友好協会
 日本・ベルギー協会西日本支部
 日本ボーイスカウト大阪連盟

日本労働組合総連合会・大阪府連合会
 (連合大阪)
 (特活)寝屋川市国際交流協会
 パナソニックグループ労働組合連合会
 (財)PHD協会
 東大阪市国際交流協会
 (財)姫路市国際交流協会
 (財)兵庫県国際交流協会
 (財)枚方市文化国際財団
 ヒランガニ・ンゴランド
 (特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
 ベトナムист・クラブ
 (財)ベルギーフランドル交流センター
 (特活)北摂こども文化協会
 (社)まちづくり国際交流センター
 (財)箕面市国際交流協会
 (財)守口市国際交流協会
 (財)八尾市国際交流センター
 (学)山口学園ECC社会貢献センター
 ユースネット21
 ユニフェム大阪
 留学生さとおやの会
 RINK・すべての外国人労働者とその家族の
 人権を守るネットワーク
 レディス・ソサエティ
 (財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団
 (財)和歌山県国際交流協会

<賛助会員>

(株)大阪国際会議場
 (独)国際交流基金関西国際センター
 (社福)こころの家族

※☆印は新規入会の団体

2009 年度にご支援いただいた企業・団体

五十音順・敬称略

伊藤ハム株式会社
エスペック株式会社
大阪ガス株式会社
財団法人大阪国際交流センター
財団法人大阪府国際交流財団
大阪府生活協同組合連合会
社団法人大阪労働者福祉協議会
株式会社大塚商会
外務省
関西電力株式会社
近畿労働金庫
財団法人国際開発高等教育機構
財団法人国際協力推進協会
国連環境計画／国際環境技術センター
独立行政法人国際協力機構大阪国際センター
サラヤ株式会社
三洋電機株式会社
シャープ株式会社
宗教法人真如苑
住友生命保険相互会社
全労済大阪府本部
財団法人太平洋人材交流センター
財団法人大遊協国際交流・援助・研究協会
大和ハウス工業株式会社
株式会社高島屋
公益財団法人地球環境センター
財団法人日本国際協力システム
財団法人日本国際協力センター
パナソニック株式会社

主な受賞歴

「大阪府知事賞」大阪府（1990 年 5 月）
「大阪市感謝状」大阪市（1994 年 12 月）
「地域交流振興賞」（独）国際交流基金（1995 年 2 月）
「大阪国際交流センター感謝状」（財）大阪国際交流センター（2007 年 10 月）
「かめのり賞」（財）かめのり財団（2009 年 1 月）
「関西・こころの奨励賞」関西経営と心の会（2009 年 10 月）